

独立行政法人雇用・能力開発機構の改革案について
《改革案説明資料》

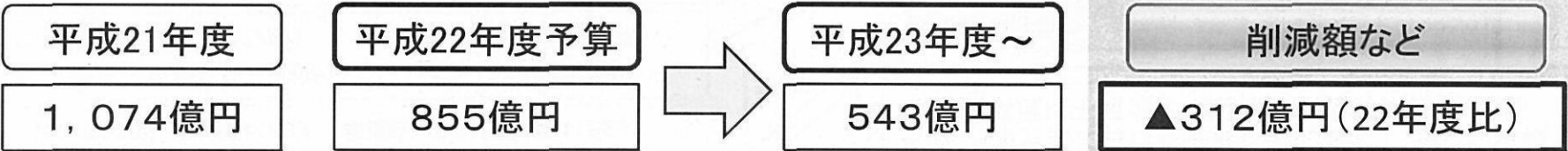
独立行政法人雇用・能力開発機構の改革案について

《総括表》

改革の
考え方

- 予算、人員、保有資産の徹底したスリム化を進める。(予算半減、人員23%削減)
- 総合大の見直しなど、より効率的・効果的な訓練実施体制を構築する。

1. 事務・事業の見直し等による国からの財政支出の削減



※ 平成23年度～は、雇用・能力開発機構は廃止し、職業能力開発業務に限定して高齢・障害者雇用支援機構に移管することとされている。
平成23年度～の数字は、業務移管後の職業能力開発業務に係るもの。

2. 組織のスリム化



3. 余剰資産の売却

- ・職業能力開発総合大学校(相模原)の全敷地を売却し、附属校のある小平に移転。
- ・ポリテクセンター等の敷地など、保有資産全体の2割程度を処分。

効果額など
○総合大の全敷地(24万㎡): 簿価115億円
○所有地の約2割(28万㎡): 簿価73億円
○借地の約2割(50万㎡): 年間借料5億円
○アビリティ・ガーデン: 売却額36億円
○私のしごと館: 簿価269億円
○国際能力開発支援センター: 簿価77億円

4. 事務・事業の改革

改革事項 総合大について、現役指導員に対する再訓練に重点化